



公明党

はつとり市政瓦版

発行者：服部敏男
和泉市議会議員
小田町586-1-1-512
TEL：0725-46-4011

平成二十八年度当初予算案が示される

平成二十八年度当初予算案の概要は、和泉市議会定例会が、二月二十六日十時より本会議場にて開会されました。この日の市長より議会の提出されたのは、十件の監査報告、専決処分の報告四件、そして四十二件の議案です。また各議案の説明が終わり、市長から運営方針発表の後、市議会議員が会派を代表して市政運営方針を対して、市長の質問に對して答弁がありました。

公明党を代表して私が地方創生交付金の活用や平成二十八年度の市の重点事業に關連して数点の質問を行なわせていただきました。最後に予算審査特別委員会の設置に關する議員提出の議案が上程可決、十一名の委員を選任し、予算審査特別委員会が、三月八日（火）から十四日（月）までの日程で平成二十八年度和泉市予算案と關連議案の審議を行ないます。また平成二十八年度の和泉市当初予算案の概要は、下図の通りです。

平成28年度 和泉市当初予算(案)の概要

- 【予算概要】**
- 和泉躍進プラン(案)を基本に、財政健全化に取り組みつつ「教育・生涯学習環境の充実」、「出産・子育て支援体制の充実」、「健康・福祉施策の充実」、「安全・安心なまちづくりの実施」といった分野を中心に予算を拡充
 - 今年度、市制施行60周年を迎えることから、記念事業予算を計上
 - 一般会計の予算総額は638億円、対前年度50億円増(8.5%増)

重点事業

- 教育・生涯学習環境の充実**
- 総合スポーツセンターの開設
 - 平成28年7月：野球場開設
 - 平成29年7月：全施設開設(多目的グラウンド、テニスコート)
 - 総事業費：約18億円
 - 事業期間：平成26～29年度
 - 敷地面積：約38,000㎡
 - 小中一貫教育の推進
 - 小中一貫校の整備
 - 平成29年4月開校
 - 総事業費：約46億円
 - 事業期間：平成25～28年度
 - 新たに市内3中学校区で小中一貫教育の本格スタート(全10中学校区中6中学校区で実施)

- 出産・子育て支援体制の充実**
- 妊婦健康診査助成の拡充
 - 留守家庭児童会の開設時間延長(午後7時まで)
 - 待機児童の解消に向けた取り組み
 - 病児保育の開始

- 健康・福祉施策の充実**
- 新病院の整備
 - 平成30年開院
 - 総事業費：約140億円
 - 事業期間：平成27～29年度
 - 乳がん検診の無料化
 - 後期高齢者歯科健康診査の実施
 - 障がい者相談体制の強化

- 安全・安心なまちづくりの実施**
- 防犯カメラ設置、維持管理助成の拡充
 - (仮称)中央消防署の整備
 - 小中学校体育館の非構造部材耐震化
 - 携帯電話基地局の整備

- 市制施行60周年記念事業**
- 市制施行60周年記念式典
 - (仮称)和泉だんじり大集合
 - I-Pearl 巨大モニュメント

- その他重点事業**
- コミュニティビジネスの支援
 - イルミネーションの設置
 - ミュージアムタウン構想の策定
 - いずもく利用の促進

財政健全化の取り組み

- 職員給与費の削減
- 各種手数料の見直し
- ふるさと納税の推進

和泉市制施行60周年ロゴマークデザイン及びスローガンフォントデザインが決定

和泉市は、平成28年9月1日で市制施行60周年を迎えます。そこで、和泉市制施行周年記念事業で利用するロゴマークデザイン及びスローガンフォントデザイン『萌（も）えます いずみ ～新たなパワーが芽生える躍進の和泉市～』をテーマに、平成27年10月19日から平成28年1月8日まで、和泉市ホームページ等で全国からデザイン公募を行いました。

公募の結果、ロゴマークデザイン41点（和泉市内8点）、スローガンフォントデザイン11点（和泉市内2点）の計52点の応募がありました。

応募いただいたデザインは、市職員、市内各種団体、公募市民（計85人）が審査を行い2月9日に決定しました。

ロゴマークデザインは、群馬県高崎市在住の井口靖久さんのデザインに、スローガンフォントデザインは、和泉市在住の高橋里志さんのデザインに決定しました。（和泉市ホームページより）



主張 女性の健康週間 包括的な支援体制づくり急げ

3月1日から8日までは「女性の健康週間」。女性特有の健康課題について社会全体で認識を深める機会にしたい。

女性は、女性ホルモンの影響を受けやすく、生涯にわたって心身の状態が大きく変化する。世代ごとにかかりやすい病気や悩みも複雑で、きめ細かな対応が欠かせない。

例えば、思春期には女性ホルモンの増加が一因となり、うつ病を発症してしまうケースは多い。成人期には月経前症候群や不妊、更年期には不定愁訴や骨粗しょう症といった悩みが深刻化する。乳がんや子宮頸がんという女性特有のがんもある。

これら一つ一つの病気は、女性の生涯の健康を左右する。しかし、日本では母子保健政策やがんといった個別の分野で対策が進められており、男性との違いを考慮した性差医療の研究も十分ではない。そのため、予防に必要な情報が行き届かなかつたり、不調を感じても、どこに相談すればよいのか分からず悩む場合は少なくない。

そこで、公明党は2008年に「女性サポート・プラン」を策定し、生涯を通じた健康管理を重視。女性専門外来の開設や産後ケアの充実といった施策を推進している。

14年6月には、国や自治体に対しライフステージに応じて健康支援の充実を求めた「女性の健康包括的支援法案」を公明、自民など野党4党の共同で国会提出したが、同年11月の衆院解散で廃案になった経緯がある。現在、再提出に向けて各党間の調整が続けられているが、早期の国会提出・成立をめざすべきだ。

既に海外では、幼少期から高齢期までを継続的で包括的な女性の健康支援を行うことにより、効果的な予防や医療ケアに取り組んでいる国もあり、体制づくりの参考になる。

米国では保健省に「女性保健課」を設け、各州と連携した総合的な女性の健康政策を推進している。米国立女性健康情報センターで、あらゆる世代の健康に関する情報提供を行ったり、分野横断的に女性特有の健康リスクを研究することも進んでいるという。

女性が活躍できる社会づくりが叫ばれる今、その基盤は健康を守ることだと強調しておきたい。

公明新聞：2016年3月1日（日）付